



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月16日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月28日 配当支払開始予定日 2022年1月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年5月21日~2021年11月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	209,038	1.3	6,696	13.0	6,716	13.7	4,546	31.6
2021年5月期第2四半期	206,452	3.4	5,926	70.9	5,908	74.1	3,453	57.5

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 4,598百万円(34.7%) 2021年5月期第2四半期 3,413百万円(54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	44.37	44.31
2021年5月期第2四半期	33.81	33.66

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 なお、2021年5月期第2四半期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は2.5%増となります。

2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	193,091	62,287	32.0
2021年5月期	190,107	59,203	30.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 61,827百万円 2021年5月期 58,777百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	19.00	—	30.00	49.00
2022年5月期	—	15.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日~2022年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	1.9	14,000	0.5	13,900	0.4	9,000	16.0	87.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期2Q	102,518,800株	2021年5月期	102,518,800株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	71,796株	2021年5月期	41,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期2Q	102,463,511株	2021年5月期2Q	102,149,706株

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
販売費及び一般管理費の明細(連結)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年5月21日から2021年11月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で断続的に実施されていた緊急事態宣言等が2021年9月末に全面的に解除されたこと等により、一部で持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の拡大の恐れもあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、新しい生活様式における人との接触を減らす購買活動としての役割に対する期待が高く、成長が続いております。一方で、同業他社とのサービス品質競争は続いており、お客様の様々なご要望にお応えしながら、持続的な増収増益を実現していくことが経営課題となっております。

このような状況の中、当社グループは2022年5月期を、中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）実現に向けた足固めの年として位置付けており、営業利益は確保しながら、積極的に設備投資を実行してまいります。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、eコマース市場拡大を機会と捉え、取扱い商材数の拡大や新WEBサイトの構築等、中期経営計画の実現に向け着実に事業を推進しております。BtoC事業は、2023年5月期の「LOHACO」営業利益黒字化およびその後の成長に向け、収益改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、BtoB事業は、新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少やオフィス用品需要の低迷があったものの、成長分野である生活用品・MRO（注1）商材の売上高の伸長により増収を確保、一方、期初計画通りではありますが、特需の減少等による売上総利益率の減少により減益となりました。BtoC事業は、Zホールディングスグループ等との販促の連携強化により増収となり、また、収益改善は変動費比率の改善（「収益認識に関する会計基準」等適用の影響を除く実質値）に加え、「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費の削減により着実に進捗しております。

ロジスティクス事業は、物流業務受託の拡大等により大幅に収益が改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,090億38百万円（前年同期比1.3%増、実質前年同期比2.5%増（注2））、営業利益66億96百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益67億16百万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億46百万円（前年同期比31.6%増）となり、第2四半期連結累計期間としては、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも過去最高となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億37百万円減少しております。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、売上高は堅調に推移しました。手指消毒液やマスク等の新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少やオフィス用品需要の低迷があったものの、様々な仕事場で利用される飲料等の生活用品商材、eコマース需要の増加による梱包資材等のMRO商材、品揃え強化に注力するロングテール商材等の売上高が伸長したことから、当第2四半期連結累計期間は増収となりました。

お客様基盤も順調に拡大基調にあることから、戦略的に強化する医療・介護業種および製造業を中心に、それぞれの業種で必要となる専門商材の品揃えを拡大することで、当社サービスを継続してご利用いただけるように取り組んでおります。

この結果、BtoB事業の売上高は、前年同期比で6億78百万円増収の1,695億94百万円（前年同期比0.4%増、実質前年同期比1.6%増）となりました。

BtoC事業につきましては、2021年6月に「LOHACO本店」をヤフー株式会社が提供するシステム基盤に移行し、新本店としてリニューアルオープンいたしました。集客、サイト基盤、決済をはじめとしたZホールディングスグループの基盤を活用することでお客様拡大とコスト削減を実現し、当社グループは強みであるオリジナル商品、物流、お客様とのコミュニケーションに、より一層資源を集中させ、さらなる成長を進めてまいります。当第2四半期連結累計期間においては、リニューアルした「LOHACO本店」の機能改善を進めるとともに、ソフトバンク株式会社、ヤフー株式会社と連携した大型販促を実施してまいりました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で9億19百万円増収の265億71百万円（前年同期比3.6%増、実質前年同期比5.2%増）となり、B to C事業合計で、前年同期比で10億67百万円増収の348億19百万円（前年同期比3.2%増、実質前年同期比4.7%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は2,044億13百万円（前年同期比0.9%増、実質前年同期比2.2%増）となりました。差引売上総利益は、感染対策商品をはじめとする利益率の高い商品の売上高の減少により、売上総利益率が前年同期比で0.5ポイント減少（実質前年同期比0.5ポイント減少）したことから、506億4百万円（前年同期比1.2%減、実質前年同期比0.2%減）となりました。

B to B事業、「LOHACO」および連結子会社株式会社チャームの物流費の改善や「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費削減等により、売上高販管費比率が前年同期比0.5ポイント減少（実質前年同期比0.5ポイント減少）し、販売費及び一般管理費が438億52百万円となり、営業利益は67億52百万円（前年同期比1.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は27億37百万円減少しております。

#### <ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の拡大により、売上高が増加いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、物流業務受託の準備期間に係る物流センター賃料等の費用負担が減少したことから前年同期比で営業損益は大幅に改善しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億24百万円（前年同期比23.4%増）、営業損失は78百万円（前年同期は営業損失7億42百万円）となっております。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

#### <その他>

嬌恋銘水株式会社での飲料水の販売が「LOHACO」を含めて好調であることから売上高は増加したものの、新製造ラインの稼働前の試験費用の発生もあり、増収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億35百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は43百万円（前年同期比40.1%減）となっております。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

- (注) 1 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
- 2 2021年5月期から収益認識会計基準等を適用したと仮定した場合の前年同期比です。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,930億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億84百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が20億28百万円、ソフトウェア仮勘定が17億46百万円、建設仮勘定が14億62百万円増加した一方、現金及び預金が10億28百万円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,308億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ99百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が22億52百万円、未払金が12億19百万円減少した一方、電子記録債務が44億74百万円増加したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は622億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億84百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益45億46百万円の計上に対し、配当金の支払いが15億37百万円あったことにより、利益剰余金が30億2百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は652億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億28百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、100億45百万円（前年同期比260.9%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益68億60百万円、仕入債務の増加52億16百万円、減価償却費およびソフトウェア償却費の合計30億26百万円の増加要因があった一方、法人税等の支払額26億4百万円、売上債権の増加20億6百万円の減少要因があったこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63億22百万円（前年同期比115.8%増）となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出34億10百万円、有形固定資産の取得による支出21億67百万円の減少要因があったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47億51百万円（前年同期比123.3%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出27億51百万円、配当金の支払15億37百万円、リース債務の返済による支出9億50百万円の減少要因があったこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,259	65,231
受取手形及び売掛金	45,582	47,610
商品及び製品	17,925	17,359
原材料及び貯蔵品	266	304
未成工事支出金	35	103
未収入金	12,013	11,948
その他	1,242	1,481
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	143,291	144,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,587	8,823
減価償却累計額	△3,599	△3,886
建物及び構築物(純額)	4,987	4,937
土地	132	119
リース資産	19,787	20,138
減価償却累計額	△7,440	△8,439
リース資産(純額)	12,346	11,699
その他	10,539	10,781
減価償却累計額	△7,430	△7,860
その他(純額)	3,108	2,920
建設仮勘定	4,391	5,853
有形固定資産合計	24,966	25,530
無形固定資産		
ソフトウェア	5,983	5,998
ソフトウェア仮勘定	3,350	5,096
のれん	1,614	1,492
その他	88	84
無形固定資産合計	11,036	12,671
投資その他の資産		
投資有価証券	183	143
繰延税金資産	4,043	3,477
その他	7,365	8,020
貸倒引当金	△780	△758
投資その他の資産合計	10,812	10,882
固定資産合計	46,815	49,084
資産合計	190,107	193,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,474	52,216
電子記録債務	23,497	27,971
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	12,649	10,140
未払金	12,369	11,150
未払法人税等	2,793	1,904
未払消費税等	1,006	586
引当金	926	415
その他	3,688	4,257
流動負債合計	108,786	109,023
固定負債		
長期借入金	2,115	2,372
リース債務	11,211	10,419
退職給付に係る負債	4,127	4,234
資産除去債務	2,714	2,743
その他	1,948	2,012
固定負債合計	22,117	21,780
負債合計	130,903	130,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,320	14,320
利益剰余金	23,391	26,393
自己株式	△81	△39
株主資本合計	58,819	61,863
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△42	△36
その他の包括利益累計額合計	△42	△36
新株予約権	△5	△17
非支配株主持分	431	477
純資産合計	59,203	62,287
負債純資産合計	190,107	193,091

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月21日 至2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月21日 至2021年11月20日)
売上高	206,452	209,038
売上原価	155,163	158,114
売上総利益	51,288	50,924
返品調整引当金戻入額	26	—
返品調整引当金繰入額	31	—
差引売上総利益	51,283	50,924
販売費及び一般管理費	45,357	44,228
営業利益	5,926	6,696
営業外収益		
受取利息	20	21
賃貸収入	94	53
助成金収入	59	106
その他	22	13
営業外収益合計	197	194
営業外費用		
支払利息	115	110
賃貸費用	88	45
その他	12	18
営業外費用合計	216	174
経常利益	5,908	6,716
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取保険金	—	219
特別利益合計	1	219
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	12	25
投資有価証券評価損	48	40
子会社株式売却損	24	—
貸倒引当金繰入額	1,000	—
その他	0	3
特別損失合計	1,086	75
税金等調整前四半期純利益	4,823	6,860
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,705
法人税等調整額	△46	562
法人税等合計	1,417	2,268
四半期純利益	3,406	4,592
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,453	4,546

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
四半期純利益	3,406	4,592
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	7	6
四半期包括利益	3,413	4,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,460	4,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	45

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,823	6,860
減価償却費	1,638	1,763
ソフトウェア償却費	1,353	1,263
長期前払費用償却額	51	79
のれん償却額	187	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,039	△22
引当金の増減額 (△は減少)	705	△510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	205	116
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	115	110
受取保険金	—	△219
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	40
固定資産除却損	12	25
固定資産売却損益 (△は益)	△1	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,837	△2,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△756	459
未収入金の増減額 (△は増加)	△436	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,379	5,216
未払金の増減額 (△は減少)	632	△761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△297	△420
その他	△267	355
小計	4,576	12,519
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△115	△110
保険金の受取額	—	219
法人税等の支払額	△1,697	△2,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783	10,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△670	△2,167
ソフトウェアの取得による支出	△1,855	△3,410
長期前払費用の取得による支出	△5	△69
差入保証金の差入による支出	△3	△678
差入保証金の回収による収入	3	4
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	12	1
投資有価証券の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△396	—
資産除去債務の履行による支出	△5	—
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△6,322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	499
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△520	△2,751
リース債務の返済による支出	△907	△950
自己新株予約権の取得による支出	△2	△11
自己株式の処分による収入	322	—
配当金の支払額	△969	△1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△4,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,273	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	63,260	66,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,986	65,231

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財またはサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

売上時に付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,737百万円、売上原価は2,237百万円、販売費及び一般管理費は503百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「返品調整引当金」に表示していた返品資産および返金負債は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」および「流動負債」の「その他」に含めて表示することとし、「流動負債」の「販売促進引当金」に表示していた契約負債は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年5月21日至2020年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	202,667	3,422	206,090	362	206,452	—	206,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	335	335	△335	—
計	202,667	3,422	206,090	698	206,788	△335	206,452
セグメント利益 又は損失(△)	6,633	△742	5,890	72	5,962	△35	5,926

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年5月21日至2021年11月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
BtoB事業	169,594	—	169,594	—	169,594	—	169,594
BtoC事業	34,819	—	34,819	—	34,819	—	34,819
ロジスティクス事業	—	4,224	4,224	—	4,224	—	4,224
その他	—	—	—	399	399	—	399
顧客との契約から 生じる収益	204,413	4,224	208,638	399	209,038	—	209,038
外部顧客への売上高	204,413	4,224	208,638	399	209,038	—	209,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	335	335	△335	—
計	204,413	4,224	208,638	735	209,374	△335	209,038
セグメント利益 又は損失(△)	6,752	△78	6,673	43	6,716	△20	6,696

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「eコマース事業」の売上高は2,737百万円減少しております。

## 3. その他

## 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)			(参考) 前期 2021年5月期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費 ※1	11,298	5.5	10,413	5.0	92.2	21,953	5.2
配送運賃	12,146	5.9	12,178	5.8	100.3	24,182	5.7
販売促進引当金繰入額 ※2	292	0.1	—	—	—	519	0.1
業務外注費 ※3	1,699	0.8	1,961	0.9	115.4	3,486	0.8
業務委託費	5,650	2.7	5,861	2.8	103.7	11,570	2.7
地代家賃	5,139	2.5	5,266	2.5	102.5	10,067	2.4
貸倒引当金繰入額	43	0.0	△14	△0.0	—	33	0.0
減価償却費	1,554	0.8	1,594	0.8	102.6	3,160	0.7
ソフトウェア償却費	1,331	0.6	1,230	0.6	92.4	2,755	0.7
その他諸経費	6,201	3.1	5,735	2.8	92.5	12,727	3.1
合計	45,357	22.0	44,228	21.2	97.5	90,455	21.4

※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の人件費が減少しておりますが、主な要因は、期末決算賞与に係る引当金等の減少による影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の販売促進引当金繰入額が減少しておりますが、収益認識会計基準等を適用したことによる影響であります。

※3 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業における新WEBサイト構築による影響であります。